

見取り図

私（当社）は、貴所に依頼する「新型コロナウイルス感染症に係る中小事業者等の事業用家屋及び償却資産に対する固定資産税及び都市計画税の課税標準の特例措置に関する申告書」への確認につき、私（当社）が、新規取得をした事業用家屋につき、全部事項証明書（不動産登記簿謄本）に基づき、下記の通り申告いたします。

## 記

所 在			
家屋番号			
総床面積	m <sup>2</sup> ( ① )	うち、事業用面積	m <sup>2</sup> ( ② )
事業割合	% ( ② / ① ) ※小数点以下切り捨て		
平面図			
のりづけ位置	<p>※事業割合が <b>100%以外の場合</b>は、<b>事業用面積部分を明示</b>してください</p> <p>※本枠内に、<b>別紙作成の平面図を添付</b>することも可能です</p>		

(作成日) 2021年 \_\_\_\_ 月 \_\_\_\_ 日

(依頼者) 住 所 \_\_\_\_\_

氏名 (名称) \_\_\_\_\_

代表者氏名 \_\_\_\_\_ (印)

\* 法人の場合は法人代表印、個人事業主は認印を押印ください

# 書き方見本

東京都特別区南都町一丁目101 全部事項証明書 (建物)

表題部 (主である建物の表示)	調製	[高取]	不動産番号	00000000000000
所在	特別区南都町一丁目101番地			
家屋番号	101番			
① 床面積	② 構造	③ 床面積	㎡	原因及びその日付(登記の日付)
	木造かわらぶき2階建	1階	80.00	令和1年5月1日新築
		2階	70.00	(令和1年5月7日)
(附属建物の表示)				
① 床面積	② 構造	③ 床面積	㎡	
1	木造かわらぶき平家建			
所有者	特別区南都町一丁目5番5号 法務 五郎			
権利部(甲区)(所有権に関する事項)				
順位番号	登記の目的	受付年月日・受付番号	権利者その他の事項	
1	所有権保存	令和1年5月7日 第805号	所有者 特別区南都町一丁目5番5号 法務 五郎	

「所在」と「家屋番号」を見取り図に転記してください

「床面積の合算」を「総床面積」に転記してください

権利部(甲区)の所有者と一致させてください

東京商工工務所 調中

## 見取り図

私(当所)は、貴所に依頼する「新型コロナウイルス感染症に係る中小事業者等の事業用家屋及び備置物に対する固定資産税及び都市計画税の課税標準の特例措置に関する申告書」への確認につき、私(当社)が、新規取得をした事業用家屋につき、全部事項証明書(不動産登記簿謄本)に基づき、下記の通り申請いたしました。

記

所在	特別区南都町一丁目101番地		
家屋番号	101番		
総床面積	150.00 ㎡ (①)	80.00	
事業割合	56 % (② / ①) ※小数点以下切り捨て		

平面図

※事業割合が100%以外の場合は、事業用面積部分を明示してください  
※本枠内に、別紙作成の平面図を添付することも可能です

左図のうち、      で示した場所が事業用部分

のりづけ位置

(作成日) 2021年 \_\_\_\_月 \_\_\_\_日

(依頼者) 住 所 \_\_\_\_\_

氏名(名称) 法務押箔加工所 法務 五郎

代表者氏名 \_\_\_\_\_

[TCCI-21-PT-004]

「平面図」には、当該物件の平面図を記入、あるいは、別紙を作成し「のりづけ位置」に貼り付けてください

「権利部(甲区)」の所有者と一致させてください

出典：法務省 登記事項証明書(不動産登記)の見本(建物)

# 書き方見本

## 見取り図

私（当社）は、貴所に依頼する「新型コロナウイルス感染症に係る中小事業者等の事業用家屋及び償却資産に対する固定資産税及び都市計画税の課税標準の特例措置に関する申告書」への確認につき、私（当社）が、新規全部事項証明書（不動産登記簿謄本）に基づき、下記の通り申告いたします。

全部事項証明書（不動産登記簿謄本）の床面積を足し上げてください

記

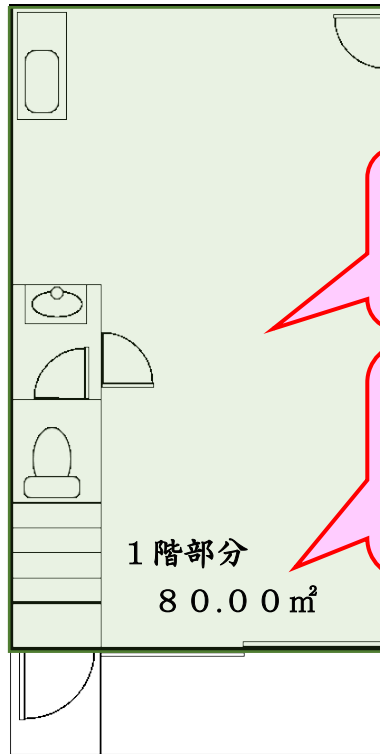
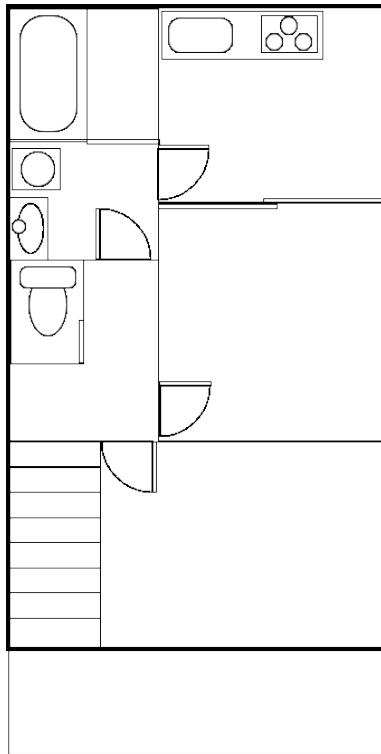
所	特別区南都町一丁目 101番地		
家屋番	101番		
総床面積	150.00 m <sup>2</sup> (①)	うち、事業用面積	80.00 m <sup>2</sup> (②)
事業割合	53 % (② / ①) ※小数点以下切り捨て		

全部事項証明書（不動産登記簿謄本）から転記してください

事業用面積を総床面積で除した値を百分率で記入ください

※事業割合が100%以外の場合は、事業用面積部分を明示  
※本枠内に、別紙作成の平面図を添付することも可能です

のりづけ位置



左図のうち、 で示した場所が事業用部分

【事業割合100%以外のみ】  
事業用面積部分に  
該当する部分を明示

全部事項証明書（不動産登記簿謄本）から事業用部分の面積が判明しない場合は、面積を図の内部に追記

法人の場合は  
「法人代表印」、  
個人事業主は  
「認印」を押印ください

(作成日) 2021年 1月 15日

(依頼者) 住所 特別区南都町5-5

氏名(名称) 法務押箔加工所 法務 五郎

代表者氏名 代表 法務 五郎

「特例申告書」と  
「同じ内容」を  
記入してください。



\* 法人の場合は法人代表印、個人事業主は認印を押印ください